

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第2期（決算日：2017年4月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る4月17日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年4月18日	10,000	—	—	148.50	—	—	—	500
1期(2016年10月17日)	10,212	150	3.6	149.80	0.9	98.5	—	634
2期(2017年4月17日)	10,651	500	9.2	161.72	8.0	96.2	—	630

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年10月17日	10,212	—	149.80	—	98.5	—
10月末	10,468	2.5	154.01	2.8	98.0	—
11月末	10,891	6.6	159.90	6.7	98.3	—
12月末	11,233	10.0	164.76	10.0	98.1	—
2017年1月末	11,400	11.6	165.15	10.2	97.9	—
2月末	11,385	11.5	165.99	10.8	97.0	—
3月末	11,553	13.1	165.62	10.6	96.8	—
(期末)						
2017年4月17日	11,151	9.2	161.72	8.0	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2016/10/18～2017/4/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ9.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を1.2%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、グローバルな景気に回復感がみられることなどを背景に、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第2期：2016/10/18～2017/4/17)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどを受け、外国為替市場で円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬からは、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からは、円高・米ドル安に地政学リスクが加わったことなどを背景に、下落する展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

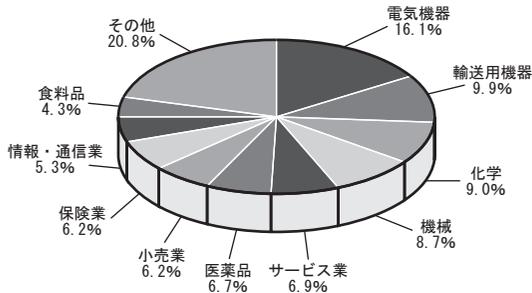
## &lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン &gt;

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

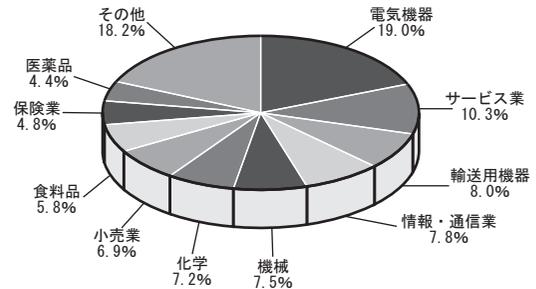
< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >  
基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄は概ね64～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。インドでの自動車需要拡大と新車投入による販売台数の増加などによる業績拡大期待などを背景にスズキ、主力の横編機事業における高付加価値品・ホールゲームの拡販などを評価した島精機製作所などを新規に組み入れた一方、欧米の業績改善に続くさらなる改善には時間を要すると判断しトヨタ紡織を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、22銘柄程度を新規に買い付け、26銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年10月17日)



期末 (2017年4月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

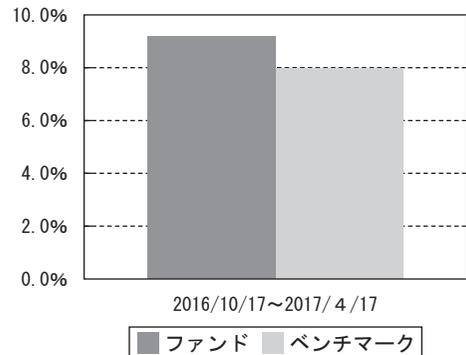
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (8.0%) を1.2%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを2.0%上回ったことによるものです。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス) の騰落率 (8.0%) を2.0%上回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業、機械をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOやペプチドリームなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

### 基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

(プラス要因)

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きがあることなどを背景にシリコンウエハ需要の増加と単価上昇などによる業績拡大を期待し、ベンチマーク採用外ながら期首より保有。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ペプチドリーム：創薬プラットフォームの非独占的ライセンス許諾契約の新規契約獲得や創薬共同研究開発契約先の獲得などによる業績拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・エムスリー：国内事業に加え、企業の買収などによる海外事業の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。国内「MR君」事業の成長に対する不透明感などが台頭し、マイナスに影響。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2016年10月18日～2017年4月17日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.484%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	650

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

### ◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

### ◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況に関しては、短期的には軟調ながらも、中期的には底堅い展開を想定しています。短期的には地政学リスクの高まりや欧州政治動向などの懸念材料があるものの、中期的には堅調な国内、アセアン、米国景気などを背景とした好調な業績や国内や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、欧州の政治情勢の流動化、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などが挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.776	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 42 )	( 0.377 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 42 )	( 0.377 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 13 )	( 0.112 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	100	0.889	
期中の平均基準価額は、11,155円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 55,440	千円 63,773	千口 123,937	千円 139,827

## ○株式売買比率

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,004,623千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	642,658千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN	クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 606,040	千口 537,543	千円 617,422

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 617,422	% 92.8
コール・ローン等、その他	48,022	7.2
投資信託財産総額	665,444	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	665,444,013
コール・ローン等	6,667,135
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン(資産)	617,422,769
未収入金	41,354,109
(B) 負債	34,725,518
未払収益分配金	29,609,268
未払信託報酬	5,107,077
未払利息	9
その他未払費用	9,164
(C) 純資産総額(A-B)	630,718,495
元本	592,185,377
次期繰越損益金	38,533,118
(D) 受益権総口数	592,185,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,651円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 620,990,006円  
 期中追加設定元本額 67,026,283円  
 期中一部解約元本額 95,830,912円  
 また、1口当たり純資産額は、期末10,651円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年10月18日～ 2017年4月17日
費用控除後の配当等収益額	5,079,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	44,228,443円
収益調整金額	8,062,902円
分配準備積立金額	10,771,553円
当ファンドの分配対象収益額	68,142,386円
1万口当たり収益分配対象額	1,150円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	29,609,268円

## ○損益の状況 (2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 817
受取利息	29
支払利息	△ 846
(B) 有価証券売買損益	54,424,989
売買益	60,986,999
売買損	△ 6,562,010
(C) 信託報酬等	△ 5,116,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,307,931
(E) 前期繰越損益金	10,771,553
(F) 追加信託差損益金	8,062,902
(配当等相当額)	( 1,418,518)
(売買損益相当額)	( 6,644,384)
(G) 計(D+E+F)	68,142,386
(H) 収益分配金	△29,609,268
次期繰越損益金(G+H)	38,533,118
追加信託差損益金	8,062,902
(配当等相当額)	( 1,479,842)
(売買損益相当額)	( 6,583,060)
分配準備積立金	30,470,216

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

## 《第2期》決算日2017年4月17日

〔計算期間：2016年10月18日～2017年4月17日〕

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、  
4月17日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2016年4月18日	10,000	—	148.50	—	—	—	498
1期(2016年10月17日)	10,440	4.4	149.80	0.9	98.7	—	632
2期(2017年4月17日)	11,486	10.0	161.72	8.0	98.2	—	617

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年10月17日	円	%		%	%	%
	10,440	—	149.80	—	98.7	—
10月末	10,708	2.6	154.01	2.8	98.3	—
11月末	11,158	6.9	159.90	6.7	98.6	—
12月末	11,522	10.4	164.76	10.0	98.1	—
2017年1月末	11,708	12.1	165.15	10.2	98.1	—
2月末	11,706	12.1	165.99	10.8	97.2	—
3月末	11,896	13.9	165.62	10.6	97.0	—
(期末) 2017年4月17日						
	11,486	10.0	161.72	8.0	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

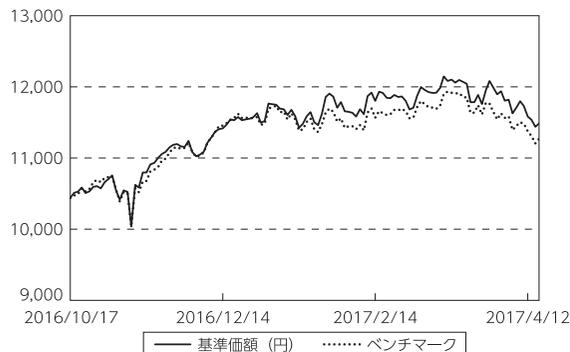
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.0%)を2.0%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどを受け、外国為替市場で円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬からは、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からは、円高・米ドル安に地政学リスクが加わったことなどを背景に、下落する展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄は概ね64～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。インドでの自動車需要拡大と新車投入による販売台数の増加などによる業績拡大期待などを背景にスズキ、主力の横編機事業における高付加価値品・ホールゲームの拡販などを評価した島精機製作所などを新規に組み入れた一方、欧米の業績改善に続くさらなる改善には時間を要すると判断しトヨタ紡織を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、22銘柄程度を新規に買い付け、26銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を2.0%上回りました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業、機械をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOやペプチドリームなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きがあることなどを背景にシリコンウエハ需要の増加と単価上昇などによる業績拡大を期待し、ベンチマーク採用外ながら期首より保有。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ペプチドリーム：創薬プラットフォームの非独占的ライセンス許諾契約の新規契約獲得や創薬共同研究開発契約先の獲得などによる業績拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

## (マイナス要因)

- ・エムスリー：国内事業に加え、企業の買収などによる海外事業の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。国内「MR君」事業の成長に対する不透明感などが台頭し、マイナスに影響。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況に関しては、短期的には軟調ながらも、中期的には底堅い展開を想定しています。短期的には地政学リスクの高まりや欧州政治動向などの懸念材料があるものの、中期的には堅調な国内、アセアン、米国景気などを背景とした好調な業績や国内や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、欧州の政治情勢の流動化、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などが挙げられます。

## ◎今後の運用方針

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.113	
期中の平均基準価額は、11,449円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		191	465,664	221	538,958
		( 5 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,004,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	642,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.1%)</b>			
安藤・間	10	—	—
鹿島建設	13	—	—
九電工	—	2.1	6,594
<b>食料品 (5.8%)</b>			
森永製菓	2.6	2.3	12,282
明治ホールディングス	0.8	1.3	12,467
キッコーマン	—	3	10,140
味の素	2.7	—	—
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	13	—	—
<b>化学 (7.2%)</b>			
旭化成	—	6	6,087
東ソー	14	13	12,324
ステラ ケミファ	1.3	—	—
東京応化工業	4.1	2.8	9,198
積水化学工業	3.4	3.4	5,997
資生堂	4.6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	4	10,236
小林製薬	1.1	—	—
ニフコ	1.1	—	—
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
アステラス製薬	7.3	4.3	6,525
塩野義製薬	—	1.2	6,714
中外製薬	2.8	—	—
そーせいグループ	0.3	—	—
大塚ホールディングス	1.4	1.2	6,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	1.7	1.1	7,535
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
ブリヂストン	2.2	2.8	12,152
<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>			
東海カーボン	—	20.5	9,143
日本碍子	4.2	—	—
日本特殊陶業	1.9	3.9	8,743
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
SUMCO	14.8	3.4	6,086
<b>機械 (7.5%)</b>			
ディスコ	—	0.4	6,440
島精機製作所	—	1.6	5,832
SMC	0.4	0.2	6,082
小松製作所	6.1	—	—
日立建機	—	4.7	12,060
ダイキン工業	1.6	0.9	9,391
竹内製作所	3.3	—	—
T P R	—	1.7	5,686
日本精工	5.5	—	—
<b>電気機器 (19.0%)</b>			
三菱電機	5	4.2	6,195
日本電産	1.6	1.2	11,910
セイコーエプソン	—	2.7	5,915
アルパック	—	0.6	2,751
ソニー	2	—	—
アルプス電気	4.7	—	—
キーエンス	0.2	0.4	17,404

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	0.5	1	6,730
スタンレー電気	—	2	5,916
カシオ計算機	—	4.3	6,364
ファナック	0.4	0.9	19,755
村田製作所	1	0.8	11,332
小糸製作所	1.8	1.4	7,378
東京エレクトロン	1	1.2	13,830
<b>輸送用機器 (8.0%)</b>			
トヨタ紡織	6.7	—	—
トヨタ自動車	3.2	1.1	6,334
日野自動車	—	7	8,624
武蔵精密工業	1.3	—	—
アイシン精機	1.6	1.8	8,937
スズキ	—	3.4	15,014
SUBARU	3.8	2.4	9,367
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	1.6	—	—
朝日インテック	2.6	3.7	17,871
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
ビジョン	—	4.2	14,511
任天堂	0.2	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
東京瓦斯	14	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
東海旅客鉄道	0.3	0.5	9,235
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	1.9	1.9	6,456
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	—	—
ヤフー	—	24.2	12,414
大塚商会	1.4	2	12,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NTTドコモ	4.3	—	—	
SCSK	2.3	1.8	7,902	
ソフトバンクグループ	—	2	15,192	
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
三菱商事	3.2	2.6	6,064	
ミスミグループ本社	3.4	3	5,985	
<b>小売業 (6.9%)</b>				
スタートトゥデイ	7.5	5.9	13,870	
ニトリホールディングス	0.7	1.2	17,724	
ファーストリテイリング	0.5	0.3	10,521	
<b>銀行業 (—%)</b>				
スルガ銀行	2.4	—	—	
<b>保険業 (4.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	10.4	—	—	
東京海上ホールディングス	3.4	3.4	15,327	
T&Dホールディングス	7.8	8.9	13,630	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
パーク24	2.1	2.7	7,740	
<b>サービス業 (10.3%)</b>				
日本M&Aセンター	1.8	2.9	10,875	
テンブホールディングス	4.4	3.8	7,641	
エムスリー	3	4.6	12,953	
アウトソーシング	2.1	—	—	
エフアンドエム	1.7	6.6	6,461	
Gunosy	—	2.7	5,769	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	5.9	7,493	
リログループ	—	2.6	4,760	
セコム	1.2	0.8	6,364	
合 計	株 数・金 額	245	220	606,458
	銘柄数<比率>	68	64	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 606,458	% 90.8
コール・ローン等、その他	61,324	9.2
投資信託財産総額	667,782	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	667,782,709
コール・ローン等	27,743,662
株式(評価額)	606,458,400
未収入金	28,970,851
未収配当金	4,609,796
(B) 負債	50,365,253
未払金	9,011,104
未払解約金	41,354,109
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	617,417,456
元本	537,543,766
次期繰越損益金	79,873,690
(D) 受益権総口数	537,543,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,486円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 606,040,430円  
 期中追加設定元本額 55,440,488円  
 期中一部解約元本額 123,937,152円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,486円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 537,543,766円

## ○損益の状況 (2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,607,278
受取配当金	5,603,132
受取利息	86
その他収益金	6,611
支払利息	△ 2,551
(B) 有価証券売買損益	55,149,862
売買益	83,535,713
売買損	△28,385,851
(C) 当期損益金(A+B)	60,757,140
(D) 前期繰越損益金	26,673,348
(E) 追加信託差損益金	8,333,097
(F) 解約差損益金	△15,889,895
(G) 計(C+D+E+F)	79,873,690
次期繰越損益金(G)	79,873,690

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。